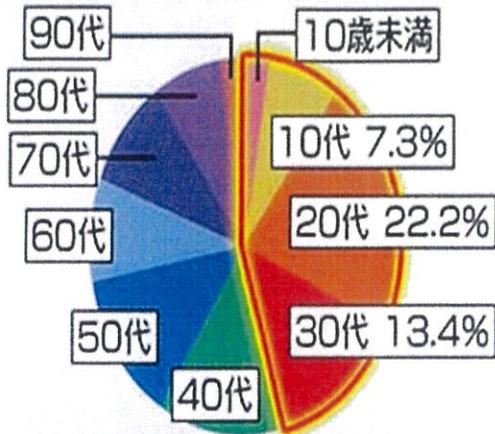


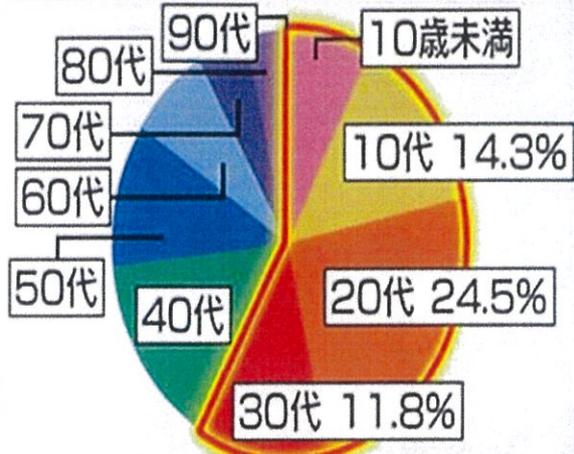
新規陽性者の年代別

第3波(10/10~2/28)



30代以下 45.6%

変異ウイルス陽性者

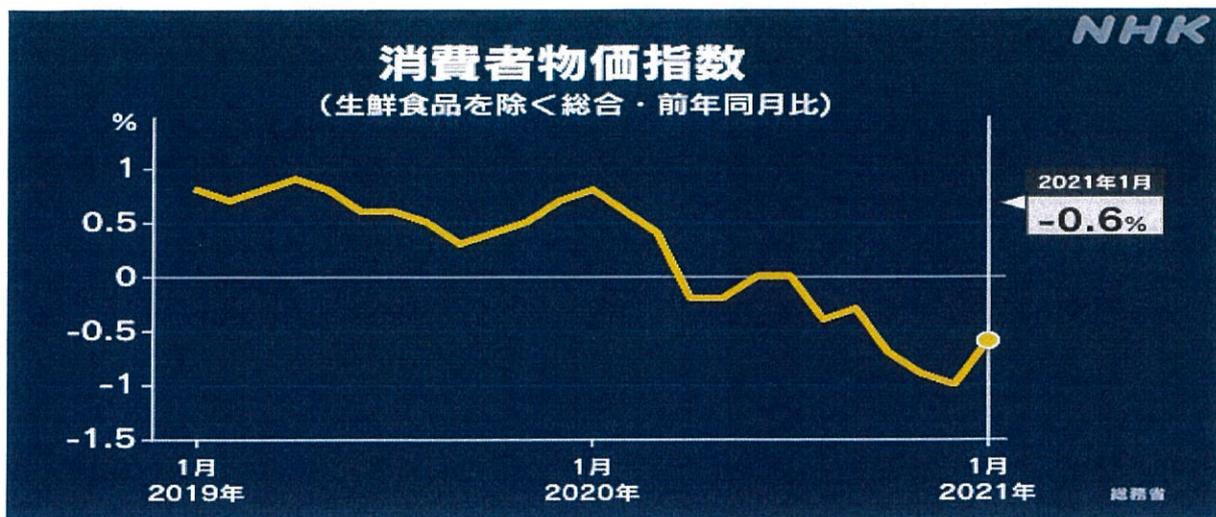


30代以下 58.2%

大阪府では、4月8日(木)、905人が新たに新型コロナウイルスに感染したことが確認されました。今回の感染急拡大の要因の一つとみられているのは、変異ウイルスです。大阪府が、4月5日までの変異ウイルスの感染者の年代を調べたところ、30代以下が全体の6割近くを占めています。

一方、大阪府では、2020(令和2)年10月10日(土)から2021(令和3)年2月28日(日)までの期間を「第3波」としていますが、「第3波」では、30代以下は感染者全体の45.6%、20代以下は感染者全体の32.22%となっています。今回、「第3波」と比べても、変異ウイルスへの感染は若い世代に多い傾向になっています。

また、大阪府内で増え続ける新型コロナの変異ウイルスの感染者は、「第3波」の感染者全体と比べると、重症化する割合が高くなる傾向がみられます。大阪府は、「第3波」の感染者全体と、4月5日(月)までに見つかった変異ウイルスの感染者全体について、重症者の割合などを調べました。それによりますと、重症者の割合は、「第3波」の感染者では3.2%だったのに対して、変異ウイルスの感染者では4.7%となっています。発症から重症化するまでの日数は、「第3波」では8日だったのが、変異ウイルスでは6.5日となり、変異ウイルスの方が短期間で重症化する傾向があることがわかりました。



家庭で消費するモノやサービスの値動きを見る、2021(令和3)年1月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数が、前の年の同じ月と比べてマイナス0.6%となり、6か月連続で下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛で宿泊料が下落したことなどが影響しています。総務省が発表した1月の消費者物価指数は、天候による変動が大きい生鮮食品を除いた指数が、2015(平成27)年を100として101.4となり、前の年の同じ月と比べて、マイナス0.6%となりました。下落は6か月連続です。主な要因としては、原油価格の下落に伴い、電気代が8.2%、ガス代が6.7%それぞれ値下がりましたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などで宿泊料が2.1%下落したなどによるものです。

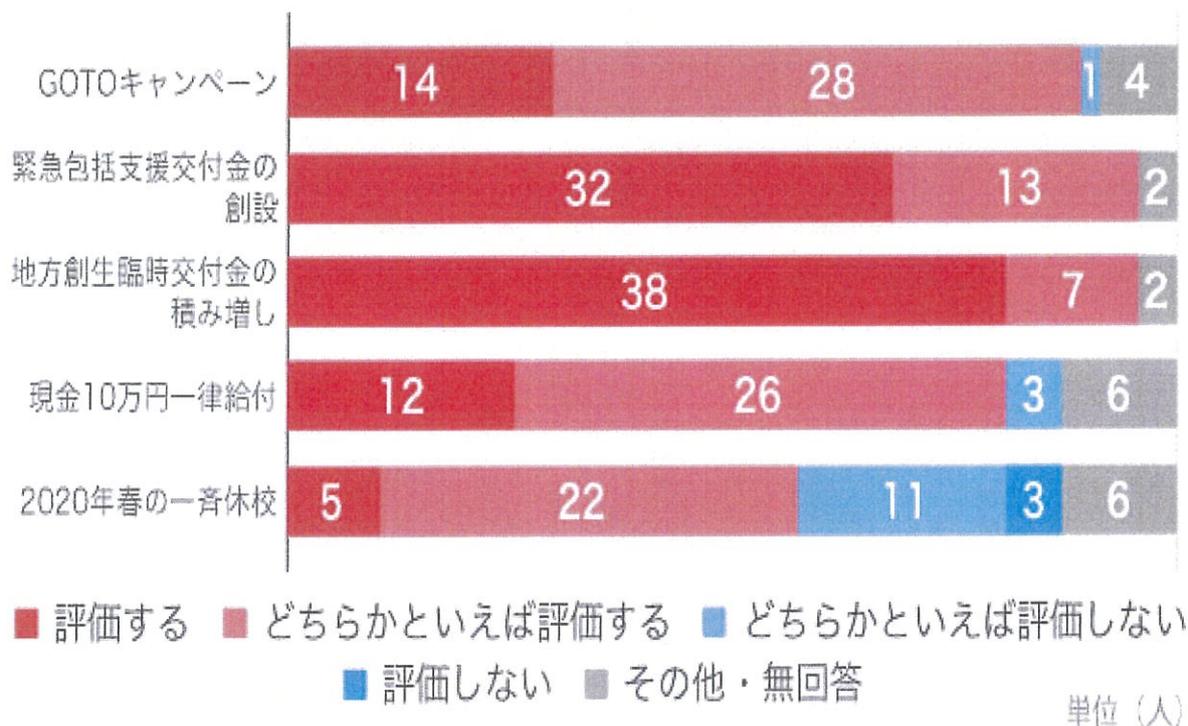
一方、自宅で過ごす時間が増え、家電製品を買い替える動きがみられるとして、エアコンや電子レンジなどの家電製品は3.1%値上がりしています。

総務省は「緊急事態宣言の影響を1か月だけで判断するのは難しいが、人の移動が少なくなり、宿泊などサービス料の下落や、家電製品の値上がりにつながっているとは推測される。引き続き注意して影響をみていきたい」としています。

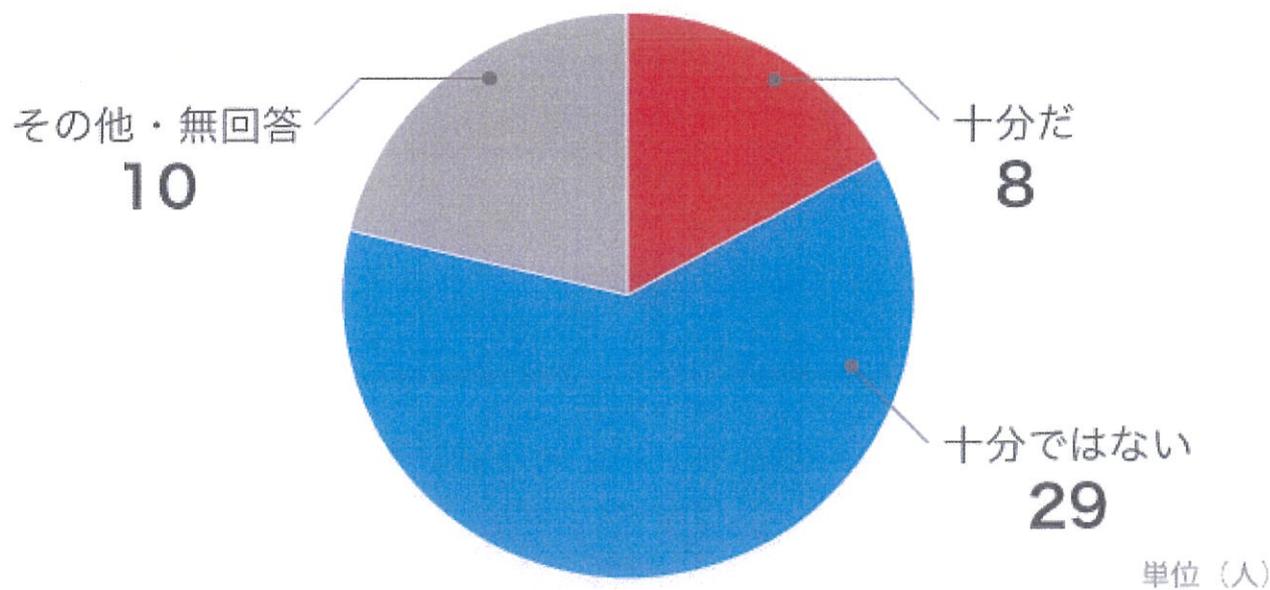


総務省の労働力調査によりますと、2020(令和2)年12月の完全失業者数は、194万人で、前の年の同じ月と比べて49万人増え、失業率は2.9%となっています。完全失業者は失業した人のうち、仕事があればすぐに働くことができ、仕事を探す求職活動をしていた人です。一方、再就職を希望しても、感染の拡大などを理由に求職活動を控え、完全失業者に含まれない人が多くなっているとみられます。即ち、仕事を失った人のうち感染の拡大などを理由に求職活動をしていないのは2020(令和2)年12月の時点で59万人に上るとみられることが専門家の試算でわかりました。

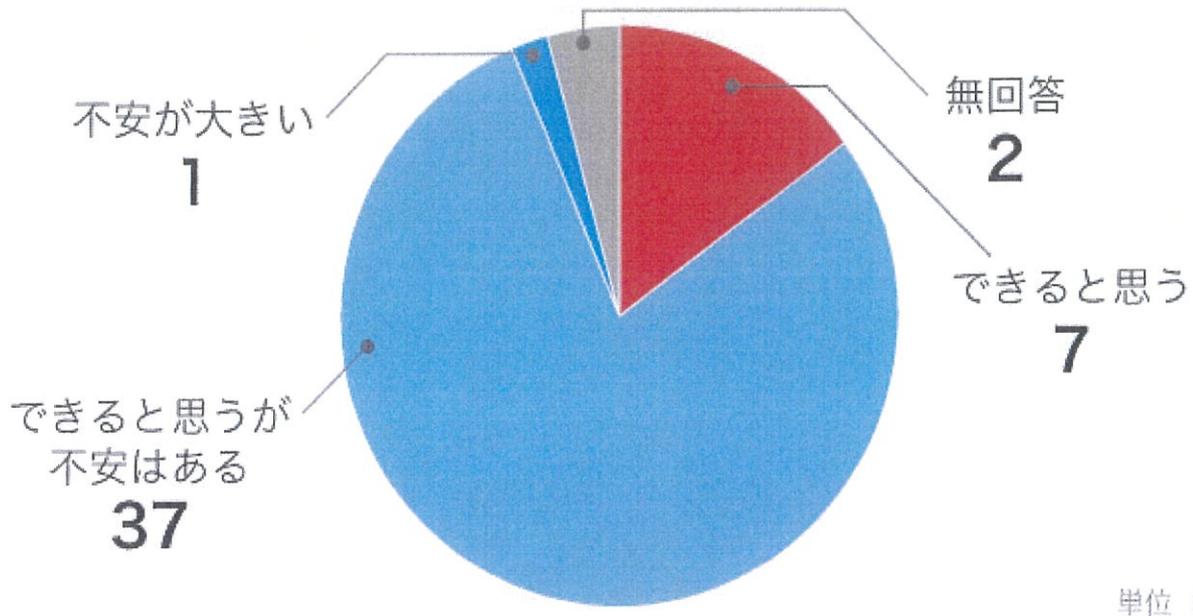
新型コロナウイルスの国の対応の評価 NHK



保健所の体制は十分か NHK



ワクチン接種を円滑に進められると思うか NHK

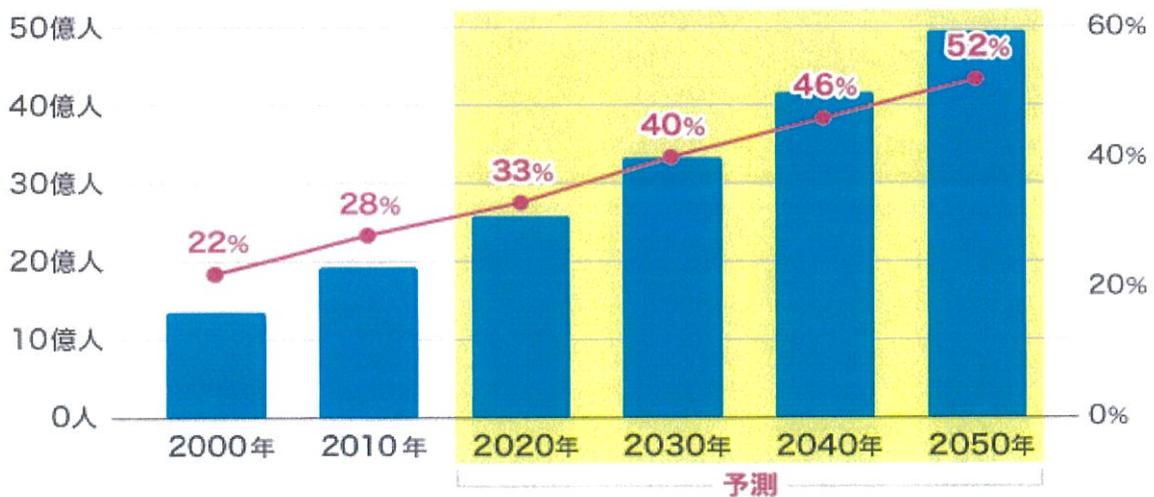


<超近視時代>

パソコン、スマートフォン、タブレット端末…、私たちは、便利な生活を手に入れた一方で、人類史上、最も重い負担が目にかかる「超近視時代」を生きています。

そして、コロナ禍に見舞われた2020(令和2)年、一斉休校が明けた6月、小学校で異変が明らかになりました。京都市の小学校で視力検査を行ったところ、視力が0.7未満の子どもは、前の年の17%から23%に増加していたのです。前の年までの5年間は横ばいだったので、今回は急激な悪化となりました。

世界の「近視」人口 現状と予測 NHK



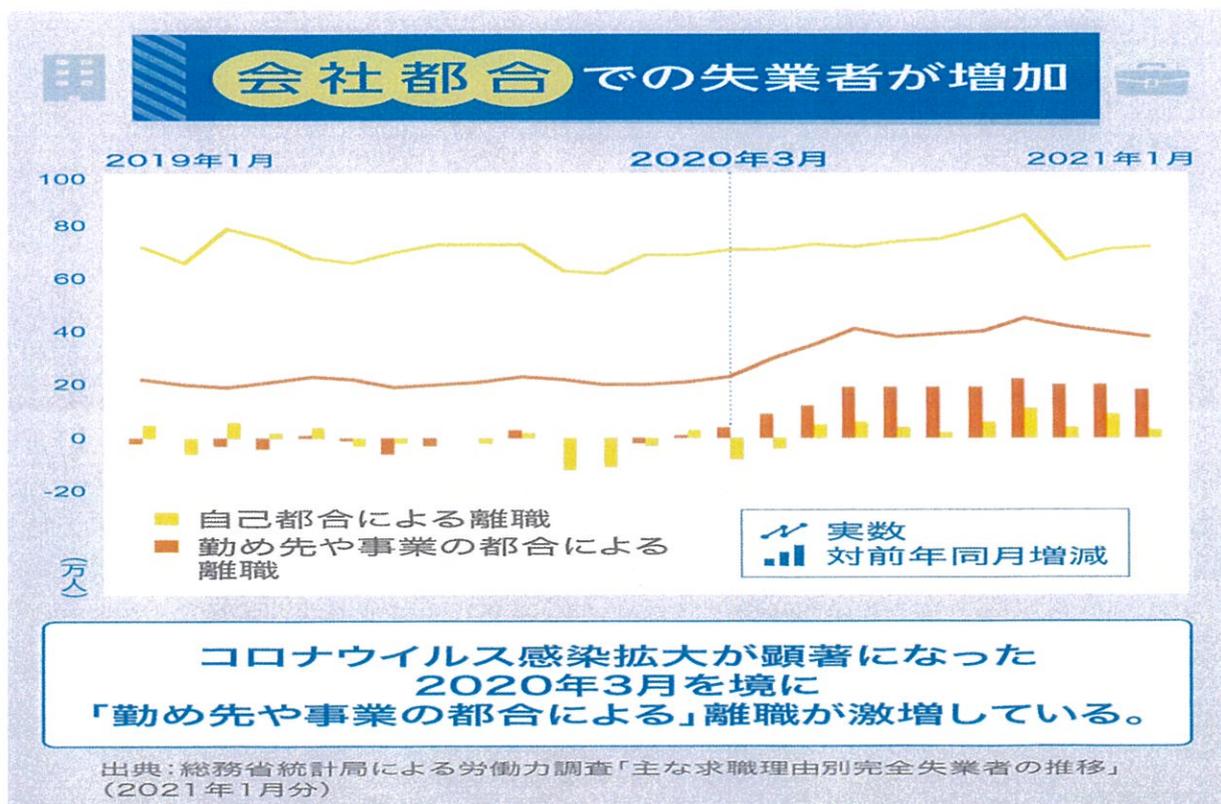
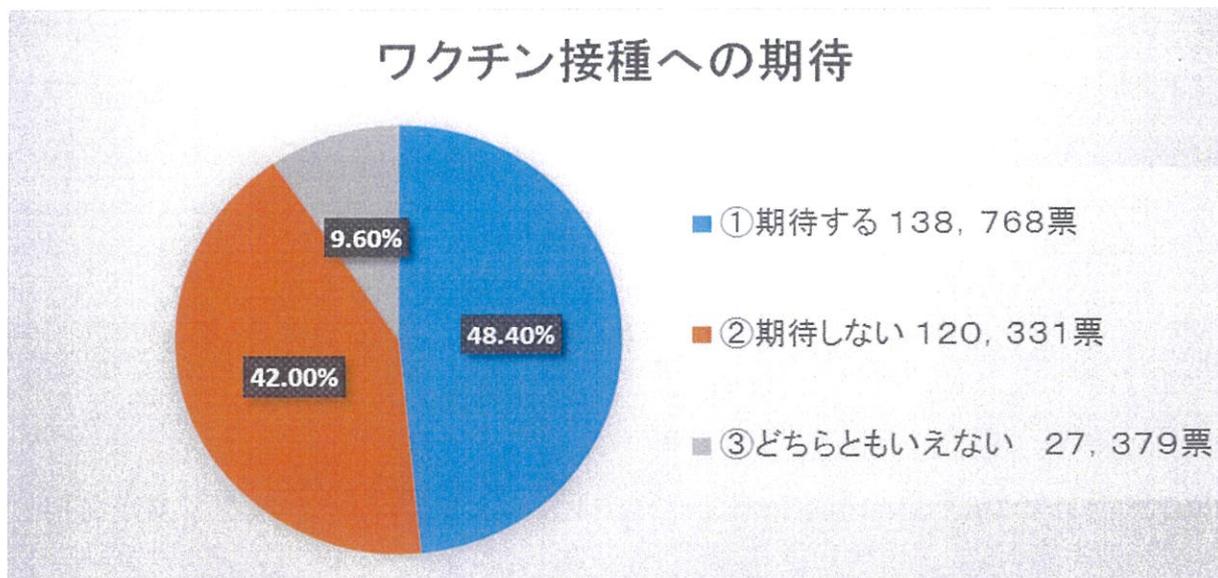
Holden et al. 2016 Ophthalmology

©Yahoo! JAPAN

○「みんなの意見」:国内でワクチン接種開始、コロナ収束へ期待する？

<実施期間:2021(令和3)年2月17日(水)~3月7日(日)>

質問項目	票数	割合
①期待する	138,768票	48.4%
②期待しない	120,331票	42.0%
③どちらともいえない	27,379票	9.6%
合計	286,478票	100.0%

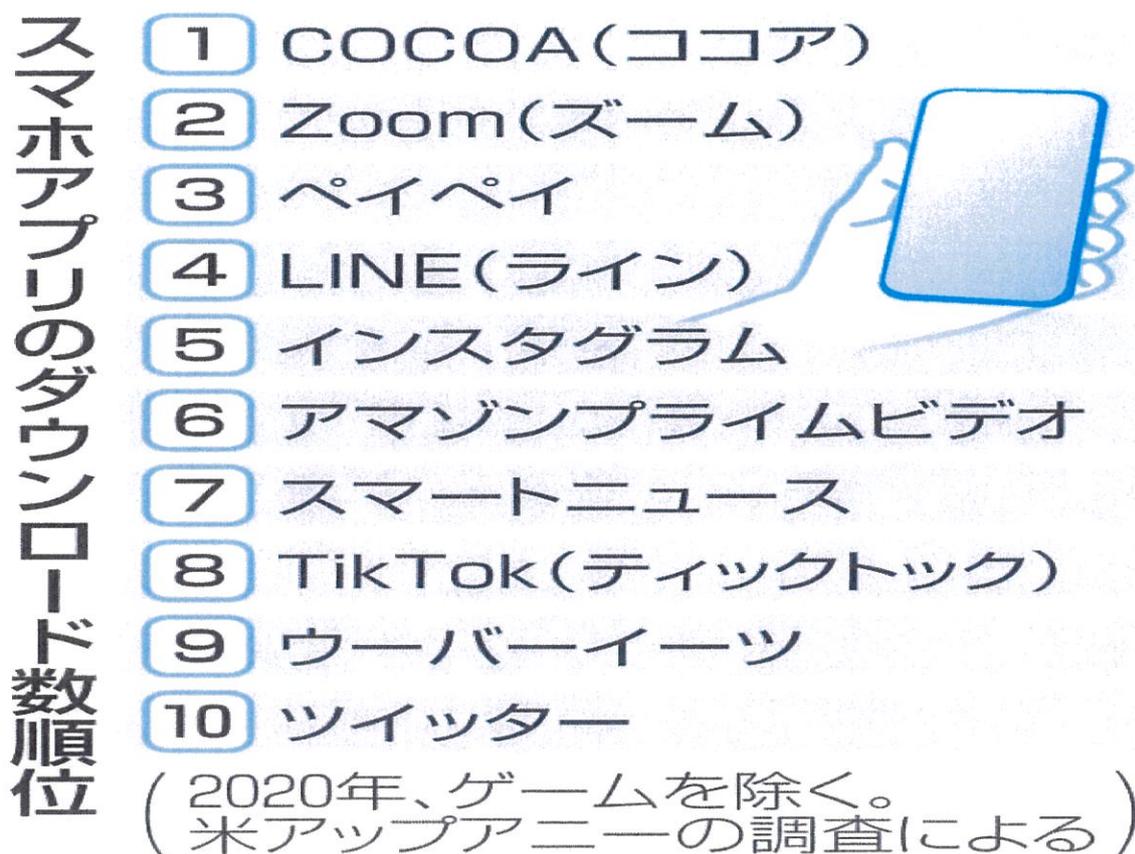


©KYODO

(共同通信、①2021. 1. 25・16:33、②2021. 3. 2・7:39配信)

アメリカの調査会社アップアニーは、2021(令和3)年1月25日(月)までに、2020(令和2)年に日本国内で、最もダウンロード(DL)されたスマートフォンアプリ(ゲームを除く)は、新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した可能性を知らせる「COCOA」(ココア)だったと発表した。ビデオ会議アプリ「Zoom」(ズーム)が第2位、食事宅配サービス「ウーバーイーツ」が第9位に入った。

新型コロナ流行による外出自粛やテレワークの普及に関連するアプリ取得が増えた。1年間の国内アプリDL数はゲームを含め約26億件となり、前年に比べ5%伸びた。



ビデオ会議システムを運営する、アメリカのズーム・ビデオ・コミュニケーションズ(zoom)が、2021(令和3)年3月1日(月)に発表した、2021年1月期決算は、売上高が前期比4倍の26億5,136万ドル(約2,800億円)だった。純利益は31倍の6億7,152万ドル(約709億円)。

新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、企業や学校などでビデオ通話の利用が広がり、業績が急拡大した。ユアン最高経営責任者(CEO)は声明で「当社が、仕事の場所を問わず、信頼できるパートナーとエンジンの役割を担うことができ、光栄だ」と述べた。2022年1月期も業績の拡大が続くとの見通しを示した。

◎神戸新聞NEXT (2021. 3. 4・14:16配信)

医薬品メーカーJCRファーマ(兵庫県芦屋市)は、2021(令和3)年3月4日(木)、新型コロナウイルスのワクチンの原液を手掛ける工場を神戸市西区の工業団地「神戸サイエンスパーク」に新設すると発表した。コロナワクチン向けの新工場は国内で初めて。

同市から土地を購入し、平屋建ての製造棟と3階建ての事務棟を建設する。7月に着工、2022(令和4)年10月に完成する予定。2023(令和5)年から製造を始める。投資額は116億円。同社は、イギリスの製薬大手アストラゼネカが、日本政府に供給する1億2千万回分のうち、9千万回分の製造を担う。



※JCRは、遺伝子を組み換えたり細胞を増殖させたりして、幅広い病気の治療薬に活用できるバイオ医薬品の製造技術を持つ。今回、同工場に構える製造タンクなどの設備と、タンクを動かすノウハウを持った希少なメーカーとして、アストラゼネカ社から原液製造の打診を受けていたという。なお、アストラゼネカ社のワクチンは、イギリスのオックスフォード大学との共同開発(ひょうご経済十、2020. 12. 30配信)。

◎神戸新聞NEXT (2021. 3. 4・16:14配信)

新型コロナウイルス感染対策について、理化学研究所(理研)などは、2021(令和3)年3月4日(木)、神戸・ポートアイランドのスーパーコンピューター「富岳」(ふがく)を使い、マスクの予防効果などに関する研究結果を発表した。マスクを二重にすることについて、不織布マスク1枚を隙間なく装着した場合と変わらないことが分かった。

理研計算科学研究センターの坪倉誠チームリーダー(神戸大教授)らが行った。研究によると、不織布マスクは飛沫の捕集効果が高い分、通気性は悪く、ウレタンマスクや布マスクは捕集効果が下がる分、通気性は良い傾向がある。不織布マスクについて、金具を鼻の形状に沿って折り曲げて使った場合、飛沫の捕集効果は85%で、金具を折り曲げなかった場合は69%まで下がるという。さらに、緩く着けた不織布マスクの上に、ウレタンマスクを二重に着けた場合、捕集効果は89%に上昇。不織布マスクを正しく着けた場合と比べると、4%しか変わらなかった。坪倉チームリーダーは「マスクはフィルター素材の性能のみではなく、飛沫捕集効果と、息苦しさととのバランスで考えるべきだ。二重マスクは一定の性能向上は期待できるが、不織布マスク1枚をできるだけ隙間なく装着することが大事」と述べた。

総合仕事満足度 職種別ランキング トップ20

順位	職種	点数	順位	職種	点数
1	融資審査/契約審査	73.7	11	意匠設計	66.9
2	MR	69.6	12	薬事	66.8
3	医療機器メーカー	69.4	13	秘書/受付	66.4
3	ITコンサルタント(インフラ)	69.4	14	基礎研究・先行開発・要素技術開発(機械・電気)	66.3
5	構造設計(建築・土木系エンジニア)	69	15	研究開発/R&D(IT/通信)	66.3
6	データベース/セキュリティエンジニア	68.3	16	編集/記者/ライター(出版/広告/Web)	66.3
7	積算(建築・土木系エンジニア)	68.2	17	学術/メディカルサイエンスリエゾン	66
8	Web・モバイル・ソーシャル・ゲーム制作/開発	67.9	18	経営企画	65.4
9	リサーチ/市場調査	67	19	研究(医療系)	65.4
10	財務	66.9	20	臨床開発関連	65.1

※ランキングは満足度指数の小数点以下第二位の高い順で作成

総合人材サービスのパーソルキャリア株式会社(本社:東京都千代田区)が運営する転職サービス「doda」(デューダ)は、29歳～59歳のビジネスパーソン15,000人を対象に、仕事に対する満足度調査を行いました。

本調査は、現在就いている職種について、「総合」、「仕事内容」、「給与・待遇」、「労働時間」(残業・休日など)、「職場環境」(社風・周囲の社員など)の5つの指標別に、満足度を100点満点で回答してもらった結果をまとめたものです。

仕事満足度ランキングの各指標の平均点は、「総合」が60.7点(昨年64.7点)、「仕事内容」が63.6点(同69.2点)、「給与・待遇」が56.1点(同62.6点)、「労働時間」が68.4点(同73.6点)、「職場環境」が62.1点(同66.9点)となり、今年はすべての指標で昨を下回る結果となりました。また、職種別でみると、全118職種の中で「総合」満足度が最も高かった職種は、第1位は「融資審査/契約審査」(73.7点)、第2位が「MR」(69.6点)、第3位が同点で「ITコンサルタント(インフラ)」と「医療機器メーカー(営業)」(69.4点)でした。ランキングで上位20位に入った職種で最も多かったのは「医療系専門職」でした。

第1位の「融資審査/契約審査」は、項目別の満足度で見てもすべて高得点で、中でも「労働時間」の満足度は82.7点、「仕事内容」の満足度は77.5点と、いずれも項目別で第1位でした。第2位の「MR」は、例年「給与・待遇」の満足度が高いのが特徴ですが、今回の77.2点は、第2位に8点以上の差をつけています。コメントでは「コロナ禍でも業績に影響が少なく給料が安定している点」「充実した福利厚生」を挙げる人が多く見られました。第3位の「ITコンサルタント(インフラ)」は、「仕事内容」「職場環境」の項目で高得点となりました。「IT系はコロナ前にテレワークの土台ができていたため、完全テレワークになっても支障が少なかった」といった声が目立ちました。同じく第3位の「医療機器メーカー(営業)」は、すべての項目でバランス良く高得点となりました。MRと同様に、「給料の高さ」や「仕事のやりがい」を挙げるコメントが多く、コロナ禍でも業績が左右されないメリットがあるようです。

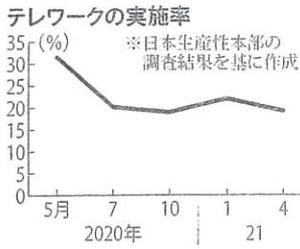
テレワーク定着 失速

新型コロナウイルスの感染急増が続く東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に25日、緊急事態宣言が発令された。菅義偉首相は23日の記者会見で、出勤者の7割減に向け「テレワークの活用」を要請。しかし、テレワーク実施率は低迷している。厚生労働省は3月にテレワークの運用に関するガイドラインを改定して環境の整備に乗り出したものの、課題は山積している。

出勤者7割減遠く

日本生産性本部は昨年5月から、労働者を対象にテレワークの実施率を調査している。1回目の緊急事態宣言が出ていた5月でも31・5%で、7月には20・2%に低下。その後は2割前後で推移しており、2回目の緊急事態宣言が出た直後の今年1月でも、実施率は22%と変化がなかった。4月の調査では19・2%だった。同本部の担当者は「1回目の宣言が解除されて以降、実施率の水準は感染状況と関係がない」と話す。

東京商工リサーチの企業



テレワークのため人のまばらな企業のオフィス＝東京都港区で2020年11月4日、喜屋武真之介撮影

調査によると、昨年4月の緊急事態宣言前の調査で約25%だった実施割合は、4月下旬から5月上旬では約56%になった。しかし、宣言が解除されて以降は、2割超が「1度は実施したが取りやめた」と回答し、7月の調査以降は「実施している」と回答した企業は3割台で推移している。低迷の背景には、コミュニケーションや労務管理などに労使双方で課題が顕在化したことがあるとみられる。低迷の背景には、コミュニケーションや労務管理などに労使双方で課題が顕在化したことがあるとみられる。

会社側 部下の管理が曖昧に 社員側 労働時間評価に不安

厚労省の検討会で報告された民間シンクタンクの調査では、「従業員同士でコミュニケーションが

テレワーク専門のコンサルティング会社「テレワークマネジメント」の田澤田利社長は「自己申告された労働時間が実際の労働時間と異なることを使用者が認識しないことで、使用者側の責任逃れになる危険性がある」と長時間労働が抑制できない恐れを指摘する。

また、「管理が曖昧になることで、管理職が『部下はきちんと働いているのか』という不安感を高めることにつながる」という。「今日はどれくらい働いたのだろう」。大手IT企業に勤務していた東京都江東区の40代女性は在宅での勤務を終える時、いつももやもやした気持ちを抱えていた。小学校高学年の長女と未就学の次女、三女がいる。仕事を離れることがあ

る。けれど、そのような時間を労働時間にどうやって反映させるのかというしっかりしたルールはなく、厳密には「時間弱の『中抜け』でも半日休を取得する必要があった。女性は「実際の労働時間を把握せずに人事評価をする上司に不安を感じた」と明かす。成果を出すために在宅勤務が深夜まで及んだ子育て中の同僚もいたという。民間シンクタンクの調査では、回答した4割近くが「上司にサポートしていると思われているのではないかと不安を抱えている」という結果も出ている。女性は「時間あたりの成果を評価してほしい。そのためには、時間もきちんと管理できる仕組みが望ましいのではないかと話す。日本労働弁護団事務局長の竹村和也弁護士は、ガイドラインが一定の条件を満たせば「事業場外みなし労働時間制」の適用を認めている点を問題視する。労働時間の算定が難しい場合、一定の時間を働いたとみなすことが認められる制度だ。情報通信機器やパソコンを通して労働時間の把握はでき、安易に適用すべきではない。テレワークはサービス残業が生まれやすい環境なので企業側は長時間労働の抑制に努めるべきだと求めた。【神足俊輔】

コロナ影響 地元志向に 初めてづくしの今春入試振り返る



2021年度入学者対象の大学入試は、制度変更とコロナ禍が重なり、「初めてづくし」となった。早稲田大で志願者が1972年度以来49年ぶりに10万人を切った一方、志願者が増えた大学もある。一体、何が起きていたのか。受験生の動向などを振り返りながら来春の入試への影響も考えてみた。

一般入試を敬遠

20年9月中旬からスタートした21年度の入試戦線は最初から波乱含みだった。大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストが初めて実施されることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、受験生には「進学先を早く決めたい」という安全志向の流れが広がっていた。

「一般入試で国公立大に合格できる力を持ちながら、早々に『年内の入試』で進学先を決め、来春の受験生が続出した」。

首都圏の公立校の進路指導教諭はそう振り返る。

年内の入試は、「AO(アドミッション・オフィス)入試」が「総合型選抜」(面接や小論文などで合否判定)に、推薦入試が「学校推薦型」と名前が変わった。保護者の関心が高かったのが学校推薦型だ。今春、学校推薦型で東京都内の私立大に合格した女子学生の保護者はこう明かす。

「娘が通っていた高校では、有名大を中心に学校推薦型の希望者が集中し、保護者同士の話し合いで推薦先を決めた。娘には3校が提示され、同じような

志望、学力の他の保護者2人を交えて話し合いをした。これまでは進路の先生との面談だけで決めていたので、このようなやり方は初めてだった」

浪人生は激減

安全志向の流れは一般入試にも数字として表れた。今年1月に行われた初の共通テストの志願者は53万5245人と前年のセンター試験より4・0%減、2万2454人少なかった。中でも浪人生の志願者は前年より19・3%減の8万1007人。浪人生の志願者がこれだけ減ったのは共通一次テスト時代を含めても初めてで、制度の変更に受験生がどれだけ敏感になっていったかが分かる。

国公立大では、全国から幅広く受験生を集める東京大、京大、北海道大などの難関大が志願者を減らした一方、地元の受験生が多い東北大、名古屋大、九州大は受験生が増えるなど明暗が分かれた。コロナ禍を踏まえ、共通テストの成績のみで合否を決めた横浜国大や宇都宮大、山口東京理科大、2次試験の試験時間を短縮した東京外国語大などは志願者を減らした。

私大は志願者減

私立大は軒並み志願者を減らした。代々木ゼミナール教育総合研究所の坂口幸世・主幹研究員は「私立大の一般選抜の志願者総数はおよそ15%減。こま

で減らしたのは戦後初ではないか」と話す。駿台教育研究所の石原賢一・進学情報事業部長によると、早稲田大で志願者が10万人を下回ったのは72年度以来という。「浪人生が減ったことや政経学部などで行われた入試改革が受験生に避けられたようだ。首都圏や関西圏の私立総合大の多くは軒並み志願者を1万人以上減らしており、コロナ禍の入試で地元志向を強めた地方の受験生が大都市圏の学校を避けた影響が出た」

そうした中で千葉工大、立教大、龍谷大の3校は志願者を増やした。立教大は学内併願がしやすい入試方式を導入したほか、新年度は語学の授業を対面で行うことを告知した。龍谷大も感染症対策をした上で対面授業を実施することを受験前からアピールしていた。

千葉工大は、進学支援策として共通テスト利用入試の検定料1万5000円を免除したほか、2年前から一般入試の出願を試験日前日まで受け付けたり、年内に行う入試で地方会場を設けたりするなど、受験生目線に立った入試改革が支持を集めたとみられる。

コロナの収束が見えない中、22年度の入試はどうなるのか。大学適性の安田賢治特務は「経済状況が悪化する中、受験生が併願校を絞っている。18歳人口の減少期を迎え、志願者が集まる大学と、そうでない大学の格差が広がる」と予想する。

【中根正義】

2021年度入学者対象の私立大一般選抜志願者数トップ20	順位	大学	志願者数(人)	前年差(人)	前年比(%)
	1	近畿大	13万5979	▼9371	93.6
	2	千葉工業大	10万8707	5438	105.3
	3	明治大	9万9470	▼3565	96.5
	4	日本大	9万7948	▼1万5954	86.0
	5	早稲田大	9万1659	▼1万2917	87.6
	6	法政大	9万948	▼1万2680	87.8
	7	東洋大	8万9808	▼1万1968	88.2
	8	立命館大	8万3512	▼2万157	80.6
	9	関西大	7万9526	▼8099	90.8
	10	中央大	7万8534	▼7942	90.8
	11	立教大	6万5475	4167	106.8
	12	龍谷大	5万6379	3098	105.8
	13	東京理科大	4万9301	▼7054	87.5
	14	専修大	4万7331	▼3643	92.9
	15	同志社大	4万4481	▼5465	89.1
	16	東海大	4万4321	▼1万1964	78.7
	17	福岡大	4万4072	▼8040	84.6
	18	京都産業大	4万925	▼1万5295	72.8
	19	青山学院大	4万123	▼1万7699	69.4
	20	芝浦工業大	3万8071	▼2834	93.1

※3月末現在、大学通信調べ。▼はマイナス